

## 「子育て教育費負担が重荷に 希望する数の子持たない理由」

夫婦が理想とする数の子供を持たない最大の理由は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」。こうした日本の実情が、国立社会保障・人口問題研究所による結婚と出産に関する全国調査で明らかになった。家計費に占める教育費の割合が高いという日本の現実は早くから国際機関によって指摘されている。今回の調査結果は、子供の教育費負担が出生数減少を止められない理由の一つになっていることをうかがわせる結果と言えそうだ。

厚生労働省が6月に公表した「人口動態統計年計」によると、昨年の出生数は前年から2万9,231人減少し、81万1,604人と過去最少となっている。2.1を切ると次世代の人口が自然減するとされる合計特殊出生率も1.30と前年よりさらに0.03ポイント低下した。

### 減少続く持ちたい子供の数

9日、国立社会保障・人口問題研究所が公表した「第16回出生動向基本調査」結果は、今年6月、18歳以上55歳未満の約1万4,000人を対象にした独身者調査（有効票数7,826票、有効回収率55.9%）と、妻の年齢が55歳未満の夫婦約9,400人が対象の夫婦調査（有効票数6,834票、有効回収率72.7%、回答者は妻）から成る。結婚、出産、子育ての現状と課題を調べるためにほぼ5年ごとに実施されている全国標本調査だ。

調査結果によると「いずれ結婚するつもり」と考える18～34歳の未婚者は、男女ともに前回2015年の調査より減り、男性81.4%（前回85.7%）、女性84.3%（同89.3%）となった。理想とする子供の数の平均値も全年齢層の男女未婚者とともに減り、男性1.82人（前回1.91人）、女性1.79人（同2.02人）となっている。

一方、夫婦に対する調査では、理想とする子供数の平均値は2.25人と未婚者より高い。しかし、1987年の第9回調査結果の2.67人から、調査のたびに低下する傾向は今回も変わらず、前回調査よりさらに0.07ポイント減となった。理想の子供数と併せて尋ねる実際に持ちたいとする予定子供数では、予定子供数の方が少ない結果は毎回同じだ。予定子供数自体もまた1987年の第9回調査で2.23人だったのが、2015年の前回調査の2.01人まで理想子供数と同じように減り続けていた。今回の結果は2.01人と前回調査の数字は維持したものの、理

想子供数よりやはり 0.24 ポイント少ない。

理想とする子供の数よりも予定する子供数が少ないのはなぜか。調査は、妻の年齢が 50 歳未満で初婚同士という夫婦のうち、予定の子供数が理想とする数より少ないと答えた夫婦を対象に、その理由を複数回答で尋ねた。結果は「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く、52.6%がこの答えを選択している。妻の年齢別にみた違いも目を引く。妻の年齢が 35 歳未満でこの理由を挙げた夫婦は 77.8%に上った。一方、妻の年齢が 35 歳以上になると、48.6%に下がり、2 番目に多い理由の「高年齢で生むのがいやだから」を挙げる夫婦が 43.7%に増えている。

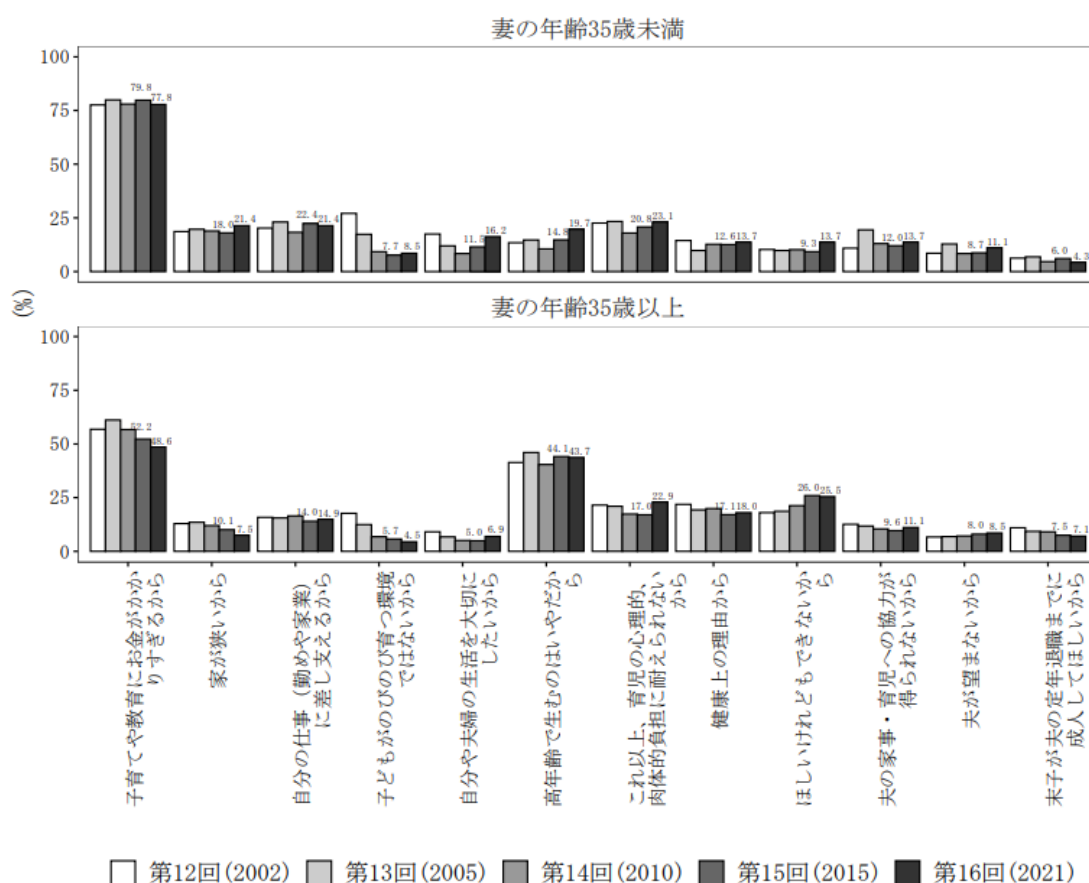


図1 妻の年齢別にみた、理想の数の子どもを持たない理由（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）（出典：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査結果の概要」から）

### 家計の教育支出比率高い日本

日本国民が子供の教育にかける家計の支出は、国際的に見て多いのか少ない

のか。各国の教育に関する報告書を毎年、公表している経済協力開発機構 (OECD) は、すでに 2009 年公表の「図表でみる教育 2009」(Education at a Glance 2009) で、教育に対する公財政支出の割合が日本は小さく、さらに私費負担の中に占める家計負担が大きいことを指摘している。特に大きい就学前教育では日本全体の教育支出の 38.3% を家計が担っており、大学など高等教育では 51.4% とさらに家計負担の比率が高い、としている。

日本政府の対応はどうか。2020 年 5 月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」には、子育てに関する経済的支援・教育費負担の軽減策が盛り込まれた。2019 年 10 月から実施されている、3 歳から 5 歳までの子供と 0 歳から 2 歳までの住民税非課税世帯の子供に対する幼稚園、保育所、認定こども園などの費用無償化。2020 年度から実施の私立高等学校授業料の実質無償化と、大学生に対する授業料の減免措置と給付型奨学金の拡充。こうした教育費負担軽減策の着実な実施がうたわれている。

しかし、こうした日本政府の対応を認めただけで OECD の日本の教育実態を見る目は依然厳しい。日本の初等から高等教育機関に対する教育支出の対国内総生産 (GDP) 比は 2016 年時点でも 4% と、OECD 平均を 0.9 ポイント下回る。国公立機関の学士課程の年間授業料が、データを入手可能な OECD 加盟国・地域の中で 5 番目に高く、学士課程の学生の 4 分の 3 以上は、年間の学費が国公立機関よりも最大で 70% 高い私立機関に在籍している。昨年 9 月に公表された「図表でみる教育 2021」(Education at a Glance 2021) には、日本に対するこのような指摘が依然、見られる。

### 出生数、合計特殊出生率低下も

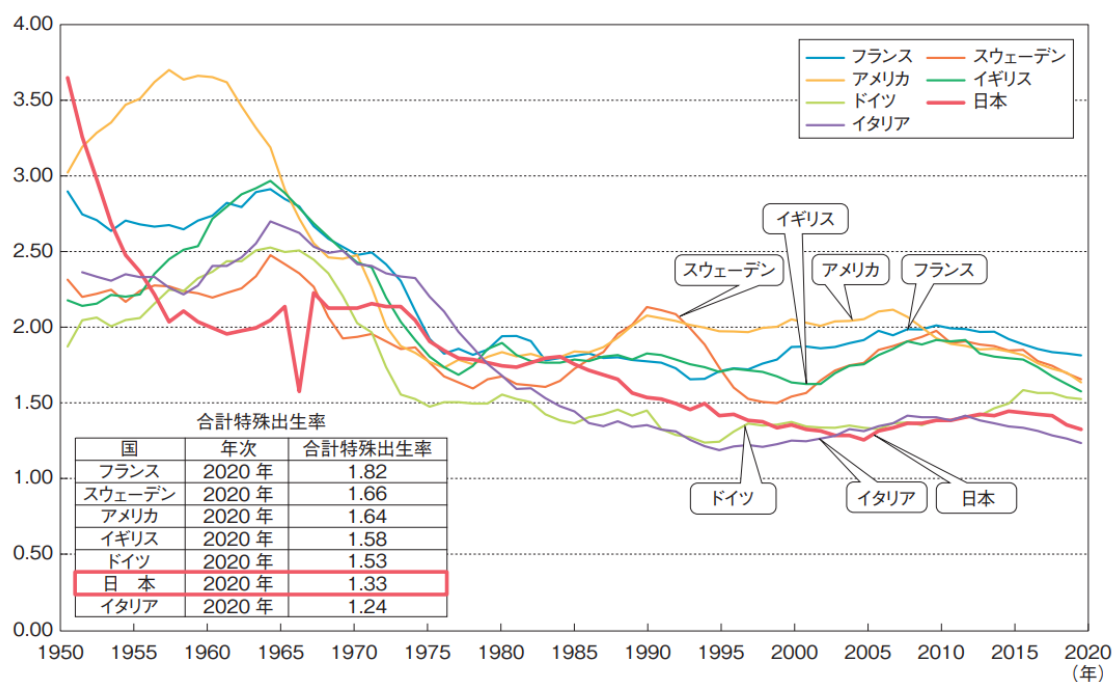
出生数と、15 歳から 49 歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率についての現状も同様に厳しい。6 月 3 日に厚生労働省が公表した「令和 3 (2021) 年人口動態統計月報年計 (概数)」によると、2021 年の出生数は、84 万 845 人と過去最少を記録した。合計特殊出生率も 2005 年の最低値 1.26 より高いものの、1.30 と前年より 0.03 ポイント低下している。次世代の人口が自然減するとされている 2.1 との差は縮まりそうもない。

6 月 16 日に内閣府が公表した「2022 年版少子化社会対策白書」から合計特殊出生率を海外諸国と比較してみる。欧米諸国に比べ、日本の低さが目立つが、アジアに関しては日本よりさらに深刻な国・地域が多いのが目を引く。フランス、スウェーデン、米国、英国、ドイツ、イタリアは、1970 年から 1980 年ごろ

にかけて、全体として低下傾向となったが、1990 年ごろからは、回復する国もみられる。2010 年ごろからはそれらの国も再び低下傾向にあるものの、2020 年の数値でみるとフランス 1.82、スウェーデン 1.66、米国 1.64、英国 1.58、ドイツ 1.53 といずれも日本 (1.33) を上回る。日本より低いのはイタリアの 1.24 だけだ。

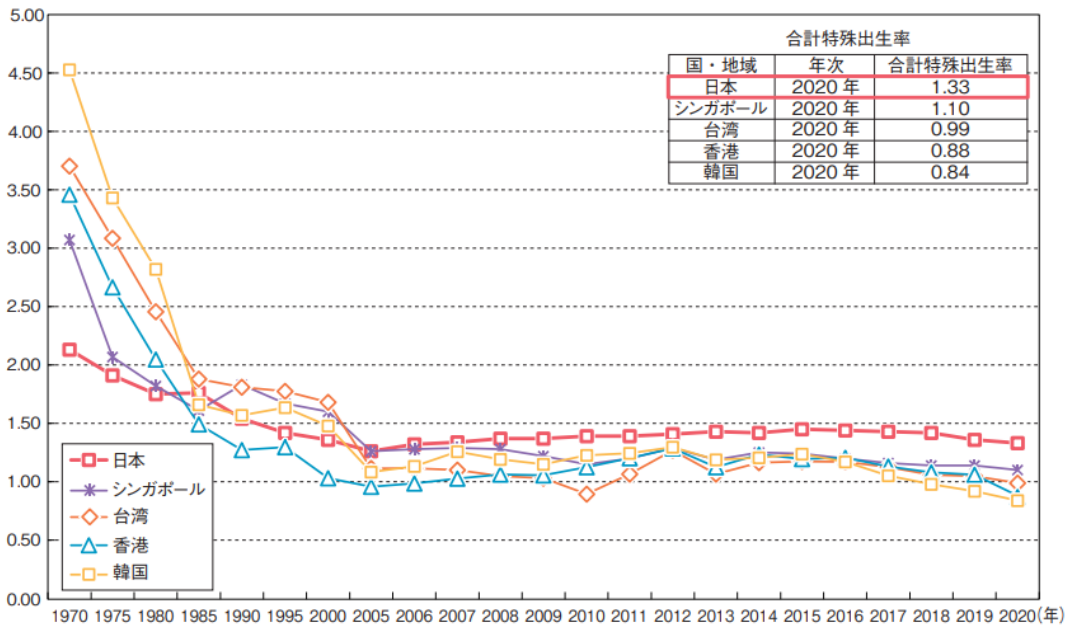
### アジアの国・地域の状況深刻

一方、アジアに目を転じると、事態はより深刻なことが分かる。1970 年からわずか 30 数年の間の低下が激しいのが目を引く。シンガポール、台湾、香港、韓国とも 1970 年の時点では、日本だけでなく欧米諸国も上回っていた。しかし、2020 年時点ではシンガポール 1.10、台湾 0.99、香港 0.88、韓国 0.84 と、欧米諸国ばかりか日本も下回り、次世代の人口減を避けるために必要な合計特殊出生率 2.1 との差はさらに大きい。



資料：諸外国の数値は1959年までUnited Nations "Demographic Yearbook" 等、1960～2019年はOECD Family Database、2020年は各国統計、日本の数値は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。  
注：2020年のフランス、アメリカの数値は暫定値となっている。

図2 諸外国の合計特殊出生率の動き (欧米)



資料：各国・地域統計、日本は厚生労働省「人口動態統計」を基に作成。

注：香港の1970年は1971年、台湾の1970年は1971年、1975年は1976年、1980年は1981年の数値。

図3 諸外国・地域の合計特殊出生率の動き(アジア) (出典：内閣府「2022年版少子化社会対策白書」から)

「2022年版少子化社会対策白書」では触れられていないが、中国ではいち早く教育費が家計を圧迫している現状を深刻に受け止めた政策が採られている。昨年7月24日、中国共産党と国務院が連名で公表した「義務教育課程の生徒の宿題および学校外教育のさらなる負担軽減に関する意見」だ。既存の学習塾に対して人件費、家賃など塾経営のコストを適正に算定したうえで、標準料金と上限(10%増まで)を2021年末までに設定することも求め、さらに企業が新たに学習支援事業に関わることも禁じた。教育費は、住宅費、医療費とともに中国国民の家計を圧迫する三大負担となっており、1年間の学校外教育支出について、年収の2~3割を占める家庭が4割弱、同1~2割が2割強、4割以上という家庭すらあるともいわれる現状に対する中国政府の危機意識が読み取れる。

日文 小岩井忠道(科学記者)

関連サイト

[第16回出生動向基本調査\(結婚と出産に関する全国調査\) | 国立社会保障・人口問題研究所\(ipss.go.jp\)](#)

[令和3年\(2021\)人口動態統計月報年計\(概数\)の概況 | 厚生労働省](#)

[mhlw.go.jp](http://mhlw.go.jp))

[少子化社会対策大綱：子ども・子育て本部 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](http://cao.go.jp)

[令和4年版 少子化社会対策白書 全体版 \(PDF版\) - 少子化対策：政策統括官 \(共生社会政策担当\) - 内閣府 \(cao.go.jp\)](http://cao.go.jp)

OECD「図表でみる教育 2009」

[EAG2007 日本ブリーフィングノート 概要訳 \(oecd-ilibrary.org\)](http://oecd-ilibrary.org)

OECD「図表でみる教育 2021」

[OECD 報告書「図表で見る教育 2021年版」が公表されました。\(2021年9月16日\) | OECD 日本政府代表部 \(emb-japan.go.jp\)](http://emb-japan.go.jp)

[日本総合研究所経済・政策レポート「中国の教育政策の方向性と課題 一学習塾規制導入にみえる習近平政権の危機感一」](http://emb-japan.go.jp)

関連記事

2019年12月09日客観日本 [OECD 報告：中韩老龄化直追日本，医疗费占家庭支出超日本 - 客観日本 \(keguan.jp.com\)](http://keguan.jp.com)